

令和8年度 収 支 予 算 書

令和8年4月1日～令和9年3月31日

(単位：円)

科目	予算額	前年度当初予算額	増減	備 考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	206,320,000	216,200,000	△ 9,880,000	
受取配分金	163,730,000	173,500,000	△ 9,770,000	就業会員への配分金にあてられるべき収入
受取材料費等	14,800,000	14,000,000	800,000	材料等を購入するための収入
受取事務費	27,790,000	28,700,000	△ 910,000	就業機会提供に係る実費弁償的収入
労働者派遣事業等受託収益	9,000,000	7,000,000	2,000,000	
労働者派遣事業等受託収益	9,000,000	7,000,000	2,000,000	労働者派遣事業の補佐に関する連合本部からの受託収益
受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
正会員受取会費	1,000,000	1,000,000	0	正会員から徴収する会費収入
受取補助金等	25,480,000	21,480,000	4,000,000	
受取連合交付金	12,740,000	10,740,000	2,000,000	国庫補助金
受取市補助金	12,740,000	10,740,000	2,000,000	市町村補助金
雑収益	60,000	50,000	10,000	
受取利息	30,000	4,000	26,000	預金の利息収入
雑収益	30,000	46,000	△ 16,000	雑収益
経常収益計	241,860,000	245,730,000	△ 3,870,000	
(2) 経常費用				
①事業費	237,840,000	241,130,000	△ 3,290,000	
支払配分金	163,730,000	173,500,000	△ 9,770,000	就業会員に対する配分金
支払材料費等	14,800,000	14,000,000	800,000	原材料代、就業に伴う諸経費
給料手当	19,500,000	15,360,000	4,140,000	職員基本給、職員特別手当（賞与）、職員諸手当（扶養、通勤、住居、超過勤務）
賃金	8,500,000	9,200,000	△ 700,000	サポート事業に要する嘱託職員賃金
法定福利費	4,000,000	3,200,000	800,000	職員法定福利費（社会保険料等事業主負担分）
退職給付費用	1,300,000	900,000	400,000	中小企業退職金共済への掛金
福利厚生費	250,000	200,000	50,000	職員健康診断料他
会議費	50,000	100,000	△ 50,000	安全委員会会議、事業に要する会議等
旅費交通費	300,000	600,000	△ 300,000	事業に要する役職員の旅費交通費
通信運搬費	1,100,000	1,500,000	△ 400,000	事業に要する通信運搬費
減価償却費	600,000	800,000	△ 200,000	減価償却費
什器備品費	500,000	300,000	200,000	事務機器
消耗品費	2,200,000	1,700,000	500,000	事業に要する消耗品、燃料費
修繕費	1,300,000	1,200,000	100,000	事業に要する修繕費
印刷製本費	650,000	850,000	△ 200,000	事業に要する印刷製本費
光熱水料費	450,000	600,000	△ 150,000	電気料、水道料、ガス料
賃借料	1,500,000	1,400,000	100,000	計算機リース料、事務所・資材置場他借上料
保険料	4,500,000	4,000,000	500,000	公用車の自動車保険、傷害保険他
諸謝金	2,500,000	2,700,000	△ 200,000	就業機会の開拓に従事する者の報酬
租税公課	5,700,000	4,800,000	900,000	印紙代、公用車重量税、消費税
支払負担金	40,000	20,000	20,000	講習会会費
委託費	4,200,000	4,000,000	200,000	計算機器、コピー機保守料、事業に要する委託費
支払手数料	100,000	100,000	0	銀行振込手数料
雑費	70,000	100,000	△ 30,000	事業に要するその他の費用
②管理費	4,020,000	4,600,000	△ 580,000	
給料手当	1,200,000	1,270,000	△ 70,000	職員基本給、職員特別手当（賞与）、職員諸手当（扶養、通勤、住居、超過勤務）
法定福利費	180,000	230,000	△ 50,000	職員法定福利費（社会保険料等事業主負担分）
退職給付費用	65,000	70,000	△ 5,000	中小企業退職金共済への掛金
福利厚生費	10,000	10,000	0	職員健康診断料
会議費	80,000	120,000	△ 40,000	理事会、委員会費用
旅費交通費	470,000	470,000	0	理事会等出席旅費

通信運搬費	120,000	300,000	△ 180,000	総会、理事会に要する通信運搬費
消耗品費	270,000	300,000	△ 30,000	法人事業に要する消耗品
印刷製本費	200,000	260,000	△ 60,000	総会、理事会に要する印刷製本費
光熱水料費	50,000	50,000	0	電気料、水道料、ガス料
賃借料	500,000	500,000	0	電算機器リース料、事務所・資材置場他借上料
保険料	110,000	100,000	10,000	役員賠償保険等
租税公課	10,000	10,000	0	収入印紙代
支払負担金	260,000	350,000	△ 90,000	連合会、全シ協年会費
委託費	150,000	150,000	0	電算機器、コピ機保守料、事業に要する委託費
支払手数料	10,000	10,000	0	銀行振込手数料
組織活動助成費	200,000	300,000	△ 100,000	会員組織活動費
役員報酬	35,000	0	35,000	
雑費	100,000	100,000	0	その他の費用
経常費用計	241,860,000	245,730,000	△ 3,870,000	
当期経常増減額			0	
当期一般正味財産増減額			0	
一般正味財産期首残高	51,528,001	51,528,001	0	
一般正味財産期末残高	51,528,001	51,528,001	0	

【資金調達及び設備投資の見込み】

- (1) 資金調達の見込みについて当年度中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて当年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。

【収支予算書に係る注記】

1. 収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針」（平成20年4月11日・内閣府公益認定等委員会）に示された平成20年新基準により作成している。
2. 事業収入の増加に連動する支出（配分金支出、材料費支出）に限り予算を超えて執行することができる。
3. 投資活動及び財務活動に関する見込

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
[投資活動収支の部]				
(1) 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産崩収入	0	0	0	
固定資産取得積立資産崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
(2) 投資活動支出計				
固定資産取得支出	0	1,500,000	△ 1,500,000	
車輛運搬具購入支出	0	1,500,000	△ 1,500,000	
敷金・補償金等支出			0	
預託金支出			0	
特定資産取得支出	1,235,000	2,735,000	△ 1,500,000	
退職給付引当資産取得支出	235,000	235,000	0	
固定資産積立資産取得支出	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000	
投資活動支出計	1,235,000	4,235,000	△ 3,000,000	

4. 債務負担額

令和9年度		184,455	自動車・物置・事務機器
令和10年度～令和21年度		1,284,360	自動車・物置・事務機器